

多様なきずなを活かし、脱炭素化をリードするまち

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、豊富で安価な化石燃料のもとに成り立っているといっても過言ではありません。豊かな生活を享受するその反面、化石燃料に由来する温室効果ガスは、地球温暖化の原因となっています。

前述のエコロジカル・フットプリントの結果が示すように、大阪市は、市域外の生態系サービスに大きく依存しており、他の地域と補完し合う関係にあります。

脱炭素社会の実現に向けても、これまでの大阪市が培ってきた様々なネットワークを活かした取り組みを進めます。

ー環境・エネルギー産業の振興とあらゆる事業者の持続的成長

環境技術に強みをもつ事業者が多く立地する地域特性を活かし、官民連携による環境技術の創出やショーケース化を進め、環境・エネルギー産業の振興を図ります。

また、今後の新たなエネルギー・脱炭素技術などの開発に向けては AI や IoT をはじめ、これまで以上に多様な技術やバックグラウンドを持つ企業の交流・連携が重要となることから、ナレッジキャピタルをはじめとしたオープンイノベーション拠点の活用を図るとともに、今後の新たなエネルギー・脱炭素技術などの開発を推進します。

・ナレッジキャピタル

ナレッジキャピタルは、グランフロント大阪の中核となる「知的創造・交流の場」として、北館の地下2階から13階に点在しています。

分野を超えて多様な人々が集まる会員制サロン「ナレッジサロン」や、まだ完成していない技術やプロジェクトを発表できる場・体験できる場「The Lab.」を中心に、イノベーションを生み出すプラットフォームの機能を担います。

・カーボンニュートラル（CN）等新技術ビジネス創出支援事業

カーボンニュートラルに資する有望な大学研究成果等を発掘し、大学等と大企業やベンチャーキャピタル（VC）とのマッチングや連携等の積極的な推進により、スピード感を持って、研究開発の進展やプロトタイプの作成、ビジネス化を支援します。

新技術を活用したビジネスに取り組むスタートアップの2025年大阪・関西万博における出展や実証実験等につなげ、エコシステムの強化、ポストコロナにおける大阪の持続的成長に貢献します。

ー地域間の連携を基盤とした域外貢献

大阪市がこれまで築きあげてきた、国内の様々な地域との連携・協働の取り組みについて、環境側面から強化を図ることで、資源や資金、人が相互に行き来する好循環を形成し、CO₂削減や吸収源対策を進めます。

・ローカル SDGs の形成

国の「第五次環境基本計画」では、環境・経済・社会の統合的向上や地域循環共生圏形成、幅広い関係者とのパートナーシップの充実・強化を通じて持続可能な社会である「環境・生命文明社会」の実現に向けた方向性が示されています。

大阪市においても、例えば森林環境譲与税を活用した木製品の利用や吸収源となる森林の保全などを通じて、これまでの「つながり」を基にした地域間の「環」を形成し、互いの資源を活かしつつ互いの抱える課題や問題を SDGs の考え方を活用して解決するローカル SDGs の形成をめざし、地域間の連携要件の整理など、調査研究を進めます。

ー都市間協力の推進

ベトナム国ホーチミン市やフィリピン国ケソン市をはじめアジア諸都市などへの都市間協力を推進し、気候変動マスタープランの策定支援や二国間クレジット制度（JCM）などを活用した脱炭素化プロジェクトの創出などアジア諸都市等の脱炭素都市形成を支援します。

・国際連合環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）の活動支援

大阪市は、1992 年に UNEP-IETC を鶴見区鶴見緑地に誘致し、公益財団法人地球環境センター（GEC）とともに、環境分野における国際交流を推進することにより、開発途上国の環境問題の解決に取り組みます。

・アジア諸都市の低・脱炭素都市形成支援

ホーチミン市やケソン市及びタイ王国・東部経済回廊（EEC）などのアジア諸都市の脱炭素・低炭素都市形成を支援するため、都市間協力を推進していきます。

各都市・対象地域と協力覚書を締結し、気候変動に関するマスタープランの進捗管理のための人材育成や、低・脱炭素化プロジェクトの創出などに取り組みます。

・英国グレーター・マンチェスターとの連携

令和 3 年 9 月、欧州連合（EU）の国際都市地域間協力プログラム（IURC）の下、脱炭素分野を優先課題に英国グレーター・マンチェスター（GM）と連携を開始したところであり、2038 年カーボンニュートラルという野心的達成目標を掲げる GM と連携し、政策と革新技术の情報共有を行い、脱炭素の加速化と大阪・関西経済の活性化につなげます。



グレーター・マンチェスター環境5か年計画
(2038年カーボンニュートラル目標を規定)

・開発途上国・地域との交流とその支援

独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力して、大阪市がこれまで蓄積してきた様々な環境技術・専門的知識を提供する研修を実施しています。

海外からの研修員の受入れなど、大阪市の経験、環境技術、ノウハウを活かした国際協力を推進します。



研修の様子



オンラインによる研修の様子

・国際社会へ向けた情報発信

UNEP-IETC のネットワークを活用し、国際会議やワークショップ等で大阪市や企業等による脱炭素化に向けた取組みを国内外に発信していきます。



プラスチックごみ問題に関する国連環境計画シンポジウムの様子

一官民連携による海外展開の推進

産学官連携プラットフォームの「Team OSAKA ネットワーク」の活動を通じて、在阪企業の海外展開を促進するとともに、アジア諸都市などにおける省エネ・省 CO₂ などを実践するほか、「大阪 水・環境ソリューション機構（OWESA）」の構成団体による相互協力関係の一層の強化と海外友好都市などとの信頼関係のもと、官民連携による水・環境分野の技術協力に取り組み、海外の水・環境問題の解決、大阪・関西経済の活性化をめざします。

・企業の海外進出機会の提供

大阪市の持つ様々なネットワークを活用し、環境分野における市民や事業者の先進的な取組みの海外移転などにより、企業の海外進出の機会を提供し、大阪・関西経済の活性化をめざします。



ショッピングセンターへの高効率チラー及び調光型高効率 LED 照明導入事業（ベトナム）

・地球環境に貢献する事業活動の促進

サプライチェーン全体で環境負荷の低減に取り組む事業者や、優れた環境技術を活かして開発途上国などの環境問題の解決に貢献する事業者を表彰するなど、地球環境に貢献する団体を積極的に応援します。